

東京災害ボランティアネットワークと  
災害ボランティア・災害支援ネットワークの変遷  
(2018年度総会資料)

東京災害ボランティアネットワーク  
事務局 福田信章

# \* 阪神・淡路大震災（1995）

- \* 死者数：6,434名
- \* 倒壊家屋数：50万棟以上（一部損壊含む）
- \* 高速道路の倒壊や木造家屋密集地域の焼失など、日本の都市災害としては、未曾有の被害となった



- \* 一方で、全国から善意が集まり、一年間で100万人とも130万人ともいわれる「災害ボランティア」が活動
- \* 「ボランティア元年」とも呼ばれ、災害ボランティアが社会に定着することとなった



# \* ところがー

- \* 災害ボランティアに関して、さまざまな課題が指摘されることとなる
- \* ボランティアコーディネーターの不足
- \* 災害ボランティアセンター機能の不足
- \* スキル
- \* 安全管理
- \* 財政の確立
- \* ...他
- \* そして、各団体の連携/協働、つまりネットワークの不足
- \* 支援の重複があつたり、情報共有が十分にできなかった...





# \* そして一

\* 阪神・淡路大震災を経て、各支援団体は次の災害に備えて様々な取り組みを実施

- \* 災害ボランティアの養成
- \* 災害ボランティアコーディネーターの養成
- \* 災害ボランティアセンターの機能充実
- \* 被災者支援プログラムの開発
- \* 災害ボランティアネットワークの設立
  - \* 1998年に設立した東京災害ボランティアネットワークもその一つ。他にも全国域の「震災がつなぐ全国ネットワーク」や、東災ボのような県域のネットワークがいくつか設立された
  - \* 他にも、災害ボランティアNPO団体の設立、行政機関との協定締結等、多数の取り組みが実施されていた



# \* 東日本大震災（2011）

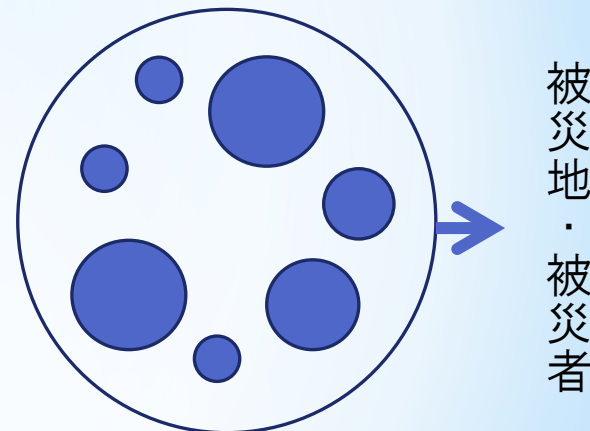
- \* 死者数・行方不明者：21,707名
- \* 倒壊家屋数：100万棟以上（一部損壊含む）
- \* M9.0を記録した1000年に一度ともいわれる巨大地震による津波被害は、東日本の太平洋側約600kmにわたって多大な被害をもたらした。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故も大きな被害となった
- \* 阪神・淡路大震災以降、様々な被災地で活動していた各種団体・個人はもとより、これまで支援経験のなかった団体・個人も被災者支援活動を実施した。
- \* ただし、被災地が広大だったため、連携/協働が難しくなってしまう場面も多かった。



# \* ネットワーク組織の支援活動

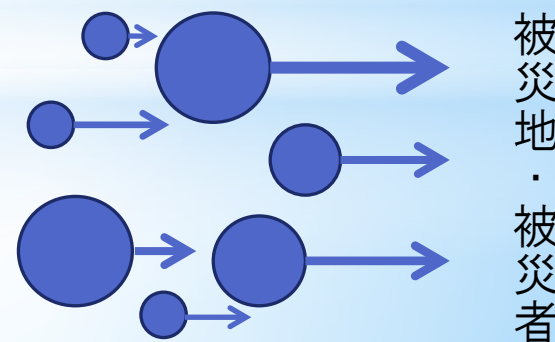
\* 東京災害ボランティアネットワークを含め、阪神・淡路大震災以降、東日本大震災までのネットワーク組織の被災者支援活動は、それぞれの力を結集して支援活動を実施するケースが多かった。（三宅島での被災者支援活動はそのケースといえる）

三宅島噴火災害時の支援のイメージ



\* しかし、東日本大震災のように広大な被災地となった場合は、力を結集するのではなく、それぞれで支援活動を展開せざるを得なかった。

東日本大震災時の支援のイメージ



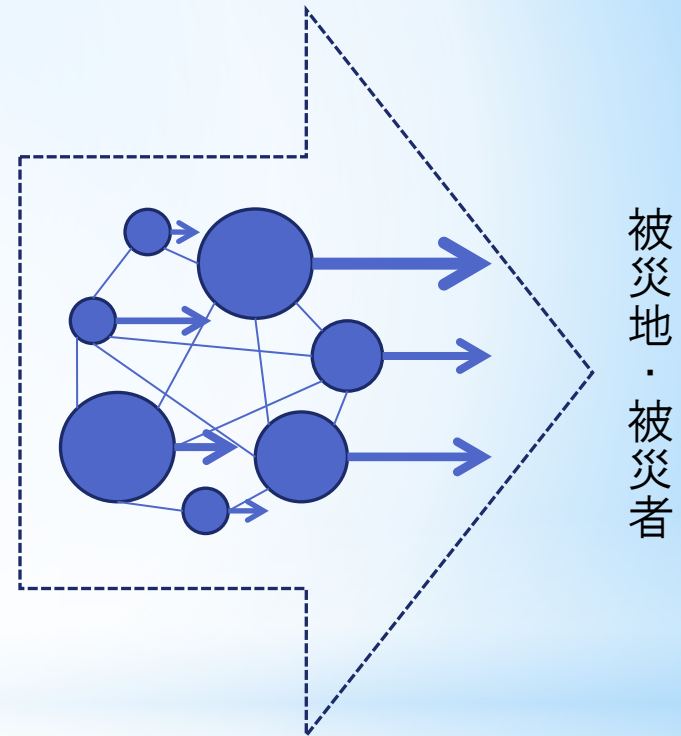
\* 理由として、被災地が広大だった（＝力を結集しにくかった）、各団体の様々な事情

\* 結果、それまでのネットワークが十分に生かすことができなかった



# \* ネットワークする意味

- \* 各団体が連携/協働（ネットワーク）することで、支援の過不足・重複を失くすことができる
  - \* より多くの被災者を支援できる
- \* 各団体の得意分野、得意なプログラムを実施することができる
  - \* 多様な被災者のニーズに応えることができる
- \* 行政機関との連携がしやすくなる
  - \* 支援活動に必須となる情報などが得やすくなる



広域大規模災害の場合は、東日本大震災時同様、それぞれで支援活動することが求められる可能性は高い。ただ、各団体が事前に連携しておく必要はある

# \* 東日本大震災後一

- \* 国、都県、区市町村、各レベルで災害に向けたネットワーク作りが進み始めている
  - \* JVOAD（国レベル）
  - \* 東京都災害VCアクションプラン推進会議（都域）
  - \* ちよだモデルネットワーク（区域）
  - \* ...等
- \* 東京災害ボランティアネットワークは、東日本大震災後の2013年から、アクションプラン推進会議の一員として、各種の取り組みを実施している



# \* 多様な団体一

\* 都内には災害に限らず、様々な団体が存在している

\* 地域コミュニティに根ざした団体（町会/自治会、民生委員等）

\* 区市町村域に根ざした団体（社協やボランティアセンター等）

\* メンバーシップを持っている団体（生協や連合、企業や宗教系団体等）

\* 特定の対象者を支援している団体（障害者支援団体等）

\* 海外支援のNGO団体

「地域に根ざした団体」や「メンバーシップを持っている団体」は、地域に根ざしている（メンバーシップを持っている）が、被災地での経験や事例が必要なケースが多い。「特定の対象者を支援している団体」や「海外支援NGO団体」は、被災地での経験や事例を持っているケースが多い

⇒この両者を、

災害前につなぐことができるネットワークが求められている？

# \* 東京災害ボランティアネットワーク

- \* 役員団体 東京ボランティア・市民活動センター（TVAC）/東京YMCA/  
東京都生協連/連合東京/東京労働者福祉協議会/  
シャンティ国際ボランティア会（SVA）
- \* 事務局 専従職員1名
- \* 目的 首都直下地震等、東京で起こる災害に備え、災害時に被災者支援をおこなう団体・組織が、災害が起こる前に顔の見える関係を構築し、災害時に被災者支援がスムーズにおこなえる環境を整備する
- \* 取り組み 首都圏大災害に向けた具体的な対応策の検討  
地域や組織・団体の防災力向上に向けた取り組み  
被災者支援活動（交流活動）の取り組み
- \* 被災者支援 三宅島噴火災害/東日本大震災/  
伊豆大島土砂災害/北関東豪雨水害 等
- \* 財政状況 500～600万円/年（会費/事業費/繰越金）

# \* 東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議

- \* 幹事団体 東京災害ボランティアネットワーク/東京都生協連/国際協力NGOセンター（JANIC）/ジャパン・プラットフォーム（JPF）日本青年会議所関東地区東京ブロック協議会（JC）/東社協区市町村社協部会/東京ボランティア・市民活動センター（TVAC）
- \* 事務局 東京ボランティア・市民活動センター
- \* 目的 基本的には、災害時の「被災者支援」被災者支援を市民の視点で進めていく（または災害時の支援のヌケ、モレ、ムラをなくす）には、多様な団体との連携が不可欠であることは、過去の災害からも明らかとなっていることから、災害が起きる前に、多様な団体との連携の場づくりを行うことで、災害が起きた後、多様な団体が連携・協働して被災者への取組みができるための素地を作ることが重視している
- \* 取り組み 被災者支援ネットワーク・連絡調整  
災害ボランティアセンター設置・運営支援  
被災情報・支援情報等の収集と発信  
人材育成  
災害時の支援体制
- \* 被災者支援 伊豆大島土砂災害
- \* 財政状況 TVACの災害の取り組み予算の一部  
（都からの補助金/東京都共募からの助成金等）